

目 次

はしがき

第1章 私たちと法のかかわり ————— 1

1 法とはなにか—— 1

社会のなかの法 ルールとしての法 法の
制定 法の体系 法の分類 法律の役
割 権利と義務 近代市民法の原理

【資料】

- 1 法律の制定過程・124
- 2 法の体系・124

2 人の一生と法—— 5

権利能力 成年 人生と法の節目

第2章 裁判と法 ————— 8

1 裁判と裁判所—— 8

司法権と裁判 日本における司法権 裁
判と法的紛争 裁判所 裁判の種類 違
憲法令審査権

【資料】

- 1 裁判所の数・125
- 2 刑事裁判の法廷・125
- 3 裁判所の構造と
裁判の審級・125
- 4 民事裁判の流れ・126
- 5 刑事訴訟手続の流れ・126

2 法曹と国民の司法参加—— 13

日本の法曹制度 国民の司法参加と裁判員
制度 法律扶助と法テラス

第3章 家庭生活と法 ————— 16

1 基本原理—— 16

家庭とは 親族の範囲 親 等

【資料】

- 1 親族の範囲・127
- 2 出生届・128
- 3 婚姻届・129
- 4 離婚届・130
- 5 遺言書の例・131

2 出生と法—— 17

出生と認知 嫡出子と嫡出でない子の差別
産む権利、産まない権利

3 親子関係と法—— 19

実子 養子 親権 扶養義務

超高齢社会と扶養 成年後見制度

4 結婚と法—— 22

婚約 婚姻の成立と届出 婚姻の効力
夫婦間の財産関係

5 離婚—— 24

離婚の方式 協議離婚 調停離婚と審判
離婚 裁判離婚 破綻主義 財産分与と
養育費

6 死亡と相続—— 27

死亡届 葬送と墓地 相続と法律 遺言
と相続

第4章 犯罪と刑罰—— 32

1 刑法の基本原則—— 32

罪刑法定主義 類推解釈の禁止、不遑及の
原則、明確性の原則 違法性阻却 刑事
責任

2 捜査と刑事裁判—— 34

法定手続きの保障 令状主義 被疑者、
被告人の権利 刑事裁判の原則

3 犯罪と刑罰の種類—— 37

犯罪 刑罰

4 少年事件—— 39

5 刑事補償と犯罪被害の救済—— 40

6 不起訴処分に対する救済制度—— 41

7 近年の刑事立法—— 41

【資料】

- 1 刑事司法における
犯罪者処遇の流れ・132
- 2 刑事訴訟における
上訴制度・133
- 3 逮捕状・134
- 4 非行少年の処遇の流れ・135

第5章 労働と生活の保障—— 44

1 労働者の権利—— 44

近代市民法原理の修正 労働基本権

2 雇用の機会均等と性による差別—— 45

男女雇用機会均等法 男女雇用機会均等法
の問題点 セクハラ、パワハラについて

【資料】

- 1 憲法と労働三権・
労働三法・136
- 2 労働三権の
適用と制限・136
- 3 生活保護の種類と内容・137

若年退職制, 結婚退職制, 出産退職制

3 労働三法—— 47

労働三法の内容 公務員の労働基本権

4 労働者の保護—— 49

育児休業と介護休業 雇用保険と労働者の安全確保

5 多様化する労働形態と法—— 50

労働時間の弾力化 パートと派遣労働
長時間労働と「働き方改革」 外国人労働者

6 生存権の保障—— 52

格差社会と貧困 憲法25条の法的性格
社会保障法の体系 年金問題 平和的生存権と環境権

第6章 消費者と法—— 57

1 契約について—— 57

契約の基本原則 契約の成立 契約からの離脱 日常生活の契約

2 消費者とは—— 59

消費者問題の発生 消費者の権利

3 消費者保護法のいろいろ—— 60

消費者基本法 消費者契約法 特定商取引に関する法律（特商法） 無限連鎖講防止法（ネズミ講防止法） 霊感商法・霊視商法 金融商品取引法 割賦販売法 電子取引 個人信用情報機関 消費者センター

【資料】

- 1 内容証明によるクーリング・オフの告知文・138
- 2 二者間割賦販売の仕組み・139
 - 3 ローン提携販売の仕組み・139
- 4 個別信用購入あっせんの契約関係と仕組み・139
- 5 包括信用購入あっせんの契約関係と仕組み・140

第7章 被害の救済と法—— 69

1 不法行為と損害賠償—— 69

過失責任の原則 権利侵害と違法性 被害者救済のための特別法

2 債務不履行と損害賠償—— 71

債務不履行とは 損害賠償と帰責事由

【資料】

- 1 自動車損害賠償保障法・141
- 2 PL法と民法の不法行為責任・141

3 交通事故—— 72

4 P L 法—— 73

第8章 環境と法—— 76

1 環境をめぐる法的問題—— 76

公害と環境問題 環境権 国家賠償法の適用

2 環境法の体系—— 79

公害防止・環境保全のための法律 今後の課題

【資料】

1 環境影響評価法の
手続の流れ・142

2 循環型社会に向けた
処理の優先順位・143

第9章 情報と法—— 84

1 マスコミと人権—— 84

マスコミの地位 報道の自由 プライバシーと名誉の保護 判例のなかでのプライバシー権 報道の自由と名誉権

2 情報の開示—— 87

情報公開を求める権利 情報公開条例と情報公開法 個人情報の保護と個人情報保護法 特定秘密保護法 情報の開示・公開をめぐる裁判

3 情報化社会と法—— 90

情報化社会の法律問題 住基ネットとマイナンバー制

【資料】

1 個人情報保護法と
OECD 8 原則・144

2 行政文書開示請求書・145

第10章 教育と法—— 92

1 教育を受ける権利—— 92

社会権としての教育権 義務教育

2 学校教育をめぐる法律問題—— 93

教科書検定と歴史認識 校則と子どもの人権 学校事故と「いじめ」について

3 学問の自由と大学の自治—— 95

学問の自由 大学をめぐる問題

【資料】

1 教育基本法・146

2 高等教育機関の学校数、
在学者数、教員数・147

4 教育法制—— 96

教育基本法 学校教育法

第11章 医療と法—— 98

1 医療過誤と薬害—— 98

医療の進歩とその問題点 医療法制 医療過誤訴訟 薬害訴訟・予防接種訴訟

【資料】

1 医療保険制度の体系・148

2 リビングウィルの例・149

3 臓器提供意思表示カード・150

2 生命倫理の問題—— 101

脳死と臓器移植 安楽死と尊厳死 インフォームド・コンセント 患者の権利 ホスピス その他の生命倫理をめぐる諸問題

第12章 人権の保障と政治制度—— 106

1 人権の意味とその保障—— 106

基本的人権の保障 人権の内容 人権の確保と政治制度

【資料】

1 国民の政治参加と

政治機構・151

2 国会の組織・151

3 市町村の一般的な組織図・152

4 投票用紙の例・152

2 国政への参加—— 108

国民主権と選挙権 選挙の原則 議員定数不均衡問題 選挙制度 国会と内閣 最高裁判官の国民審査 パブリック・コメント

3 地方自治と住民—— 113

地方自治の本旨 長の選挙, 議員の選挙 直接民主主義的制度 外国人の選挙権 地方自治の機構

資料編

・主要関係条文（日本国憲法／民法／刑法）—— 118

・資料（章別）—— 124